島根県議会議員

坪内 涼二

県議会レポート VOL. 37

令	和	5	年
	12	月	号

ごあいさつ

中国電力の島根原発1号機の廃止措置計画変更に係る事前了解については知事から議会に対して意見照会があり、私が委員長を務める県議会の防災地域建設委員会で調査を行ってきました。11月定例会初日に、調査の概要とともに、賛成多数をもって了承する旨の委員長報告を行いました。その上で関係者に対し、引き続き安全の上にも安全を確保するという観点から十分な対策を講じるとともに、逐次厳格な検証を行うなど安全性の担保に努めて行かれることを求めました。丸山知事も4日の本会議で、廃止計画の延長について了承すると表明し、これにより中国電力は、原子力規制委員会に計画の変更を申請します。引き続き、安全に廃炉が進むよう県議会としても注視して参ります。

11月16日に行われた防災地域建設委員会

１１月定例会ではこんなことが決まりました

- **令和５年度一般会計補正予算（第６号）**
  人事委委員会勧告に基づく職員給与費等の改定に伴う補正（21億円）
- **令和５年度一般会計補正予算（第７号）**
  エネルギー価格高騰対策など総額10億円を計上
- **令和５年度一般会計補正予算（第８号）**
  国の経済対策を受け、総額223億円を計上
- **令和４年度一般会計・特別会計決算**
- **パレスチナ地域における人道支援に関する決議**
  人道危機の速やかな解消、政府における国際社会への働きかけを求めるもの
- **契約締結に関する議会の議決について**（陳情）
  専決処分の変更上限額を2,500万円から1億円に拡大すること
- **戦没者遺族の処遇改善を求める意見書**
  戦没者遺族に対する特別弔慰金の継続、増額等の処遇改善を国に求めるもの

エネルギー価格・物価高騰対策のための補正予算が可決されました

事業名	金額	事業内容
エネルギー価格･物価高騰対策	31億2,200万円	LPガス消費者や特別高圧電力利用者への支援延長、医療機関･社福施設に応援金（食材料費）を支給、事業者の省エネや生産性向上のための支援
医療･福祉分野の職員に対する処遇改善	4億7,800万円	看護補助者、介護･障がい福祉現場の職員を対象に、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、収入を引き上げるための補助金を医療機関等に交付
保育所等における性被害防止対策	1,357万円	性犯罪防止対策として、パーテーションやカメラ等の設置に必要な経費を支援
林業･木材産業の生産基盤強化	4億円	間伐材生産や路網の整備を支援、花粉の少ない苗木の生産拡大に向けた整備実施
国土強靭化対策	182億円	道路の法面対策、河川の堤防強化等、防災･減災、国土強靭化のための対策
衆議院議員補欠選挙経費	3,811万円	令和6年4月に予定される衆議院議員補欠選挙のための経費
用地の取得	4億1,400万円	斐伊川放水路事業残土処理用地を買い戻し、国民スポーツ大会競技場等に活用

一般質問を行いました

江津地域における県立高校の在り方について県教育委員会では、総合教育審議会の答申を受け、基本的方針案を修正した上で、パブリックコメント（意見公募）を行いました。パブコメ意見にどのように対応するのか、また教育課程や学校施設などについては、今後どのように検討・決定していくのか尋ねました。その他の質問項目については、次号でご紹介します。

パブコメに寄せられている意見にはどのような意見があり、それらに今後どのように対応するのか。

教育長：64件のご意見をいただき、基本的方針案を支持するご意見や新設校に対する要望が多くあり、修正した基本的方針案は一定のご理解を得たと受け止めている。一方で江津高校と浜田高校を、江津工業高校と浜田商業高校をそれぞれ統合し、江津地域の普通科系の学びは浜田高校か石見智翠館高校が担い、商業・産業人材を江津地域で育成すべきという意見が複数あった。

県教委としては、江津高校が昭和33年に江津市待望の普通科高校として設置され、以来65年間にわたり、人材を輩出してきたことを鑑み、人材育成やまちづくりの観点から、今後も江津地域に県立の普通科系の学びの場を残すことが必要であると考えている。パブコメでいただいた意見を整理し、反対や疑問の意見に対しては丁寧に回答したい。

普通科系・工業科を併設する他県の先進事例の内容を、どのように今後の検討に活かすのか。

教育長：併設のメリットは、普通科系の生徒が工業系の資格を取得し、就職することができたり、工業科の生徒が普通科系の生徒とともに進学指導を受けることができるなど、これまで県内にはなかった学びが作り出せる。

デメリットとしては、開講科目の種類や数が多くなることで、時間割編成や学校行事などの年間計画の調整が難しくなることなどが他県でも苦慮している。これらについては、学年間の連携や学科同士の連携により軽減できると考えている。

教育課程や施設整備などの詳細については、今後どのように検討・決定していく考えか伺う。

教育長：仮に現在の案の通り決定した場合、過去に統合した高校の例を参考に、教育委員会事務局と学校関係者とで構成する開校準備委員会を立ち上げ、基本的な方針を踏まえた教育課程や特色ある教育活動についての検討に入る。あわせて、必要な施設・設備についても検討していくことになる。具体的な学びの内容については、パブコメやこれまでにいただいたご意見を踏まえ、今後検討していく。また適切な時期に、地域の中学生等の意見を聴く機会を設ける予定。

両高生徒や島根県立大学・ポリテク生徒が企画運営した古民家学生イベント

質問動画はこちらから

防災地域建設委員会　県外調査

11月6日～8日、県議会の防災地域建設委員会の県外調査を行いました。「島根での暮らしを守る交通」をテーマに県外の先進的事例4カ所の調査を行いました。

■自動運転移動サービス（福井県永平寺町）

全国初となるレベル4自動運転による移動サービスであり、鉄道廃線跡を自転車歩行者専用道路に改修した町道約2キロの運行。大きな可能性を感じさせる取組ですが、運行区間が限定され、日常生活での利用はほとんどなく、課題も残ることが分かりました。

■小松空港・のと里山空港の利用促進（石川県庁）

関東、関西、東海に近い立地を活かし、大都市圏から石川への人の流れの形成に向けた各種施策を展開。小松空港の国内線・国際線・国際貨物便の利用促進やのと里山空港では空港を拠点として地域づくりに取り組んでいます。

■マイカー乗り合い交通ノッカル（富山県朝日町）

自家用車を持つ住民が、同じ地域ででかけたいが車がない人を「ついでに乗せていく」という住民同士の助け合いによる公共交通サービス。事故発生時は、ドライバーの任意保険が優先されることから、横展開には課題が残ると感じました。

■地域交通戦略（富山県庁）

県・市町村・交通事業者の共通認識となるマスタープランとして地域公共交通計画を策定し、関係者の連携・協働のもと、未来のあるべき姿から現在にさかのぼって課題解決を考える施策パッケージを展開しており、島根県の今後の施策展開において、参考になる事例でありました。

島根県議会議員　坪内涼二事務所
〒695-0016　島根県江津市嘉久志町イ1229-8
TEL:0855-52-7511／FAX:0855-52-7510

活動報告など情報発信中！

ホームページ　LINE　facebook